

調布市議団ニュース

2022年2月号



雨宮 幸男 487-8464
 むとう千里 444-8206
 岸本なお子 442-8751
 坂内 淳 485-8944

●毎月第3月曜日は「法律相談日」ご予約下さい。

●メール jcp-choufu@nifty.com ●電話・FAX 042-481-7280

令和3年 第4回定例市議会

市民の個人情報 漏洩した責任は重大



岸本 なお子

外環工事にかかわる情報公開を調布市に請求していた市民の氏名や住所など個人情報、繰り返しネクスコ東日本・西日本・国交省に漏えいしていたことが、匿名の通報により発覚しました。

調布市はマスコミの取材を受け、はじめて事実を認め公表しました。

11月10日、調布市はホームページに市長名で「お詫びとご報告」を掲載し、市民が書いた情報公開請求書そのものをマスキング(氏名や住所などの黒塗り)をせずに各事業者にメールで送付、個人情報事業者に漏洩していたことを明らかにしました。しかし、調布市は「個人情報

保護への職員の意識が希薄であったことによるミス」と表明しています。

11月30日、市議会開会日に長友市長はこの問題で報告と謝罪を行い、本会議場で異例の市長の報告に対する各会派の質疑が行われました。

「職員のミス」を
断定する物証は示せず

岸本なお子議員は日本共産党を代表して質疑を行い「市議団では独自に聞き取り資料請求、調査を行ったが、これは市長の言う『職員のミスで起こった漏洩』ではなく情報提供だったと考えている」と厳しく批判し、「市長は『状況確認をし、まち



11/13付のしんぶん赤旗 個人情報漏洩問題に関する報道記事

一般質問でも取りあげ、事業者名と「職員のミス」と断定したことを裏づける資料の提出を再度求めました。

さらに陥没事故・空洞発見で被害を受けた住民の「市を信用してきたのに裏切られた思いだ」「住民の安全よりも事業を進めることを優先させているのではないか」などの声を紹介したうえで、地域住民が自ら調べ、地図に落としした被害の実態を担当に託しているが、その個人情報を事業者に漏らしていないと言えるのか、個人の情報の管理状況について質しましたが、市は「現在調査の途中である」とを理由に明言を避けました。

2度目の情報提供指示
告発文書も明らかに

12月議会終了後、ふたたびマスコミの取材によって、2度目の告発文書が11月中旬頃に調布市に届いていたことが発覚。市は「建築計画概要書」一件分をネクスコ日本の依頼に応じて提供していたことを認めました。

この建築計画概要書は、通常は申請すれば閲覧可能ですが、提供されたものは保存期間が過ぎていたため通常は申請があっても不存在とされ非公開扱いとなつていくものです。市は「陥没事故の緊急対応のため、市特別職も含め検討しネクスコに提供した」と言いますが、所有者には何も知らされていません。一方、12月8日に市議団あて

個人情報守れ 陳情は趣旨採択

外環道陥没事故後の市の対応について日本共産党は、今回の「個人情報漏洩」は調布市情報公開条例・個人情報保護条例とその精神に反する重大問題。一か月も事実解明が進まず、市の「弁明」は物的証拠の裏付けがないことから、公正中立な第三者機関での真相解明が必要だとして、陳情の採択を求めましたが賛成多数で趣旨採択となりました。

に届いた同様の告発文書には同封の概要書は二件分あったため、市議団は「複数の概要書を提出していたのではないか。全容を明らかにすべき」と何度も求めてきましたが、市は「メールも文書も残っていない」との理由で明確な回答をしていませんでした。

しかし、市から「ネクスコに確認して二件分提供していたことがわかった」と報告があったのは、年明けの1月24日でした。これらの情報提供問題は、市民の権利や個人情報の保護という市政運営の根幹に関わる大問題です。市と外環事業者とのやりとりが管理されていないなど、業務のずさんさが浮きぼりとなつていきます。

日本共産党はひきつづき第三者機関設置で真相究明を行うこと、再発防止対策を厳しく求めていきます。

日本共産党の一般質問

雨宮 幸男



次期基本構想・基本計画の策定について

調布市は行財政運営の最上位計画として「調布市総合計画」を定めて市政運営を行っています。現在の総合計画は、2022年度で計画期間が終わるため、来年度は次計画を策定する年度となります。

雨宮議員は次期総合計画策定について市長の基本姿勢や主要な政策展開等を質問。

雨宮議員は次期総合計画の基本的なコンセプトについて、新型コロナウイルス禍後の社会・経済構造の変化や、気候危機など、地球的規模での変化を視野に入れ市民の命・くらしを最優先する計画の策定を求めるとともに、素案検討の段階から市民参加・参画するよう求め、現時点で想定される市民参加・参画手法について質しました。

長友市長は「経験のない未曾有の事態への対応を通じ市民の安全・安心の確保と危機管理の重要性への認識を深めた。次期総合計画の重要なテーマの1つと捉えている」と答弁。市民参加・参画について行政経営部長は「公募市民と市職員が対等な立場で検討を進める基本構想策定推進市民会議を設置し、ここでの議論に加え、パブリックコメントの手続等、幅広く市民が参加できる機会を確保していく」と答えました。さらに雨宮議員は、気候危機問題の回避に向けた積極的な削減目標を掲げること、公共・民間を問わず省エネ、再生可能エネルギーの導入・活用の促進を求めました。行政経営部長は「環境基本計画に基づく取組として、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進を図る」と述べました。

むとう 千里



ミニバス北路線と北部地域の新しい公共交通について

ミニバス北路線の深大寺方面が大幅減便されて1年が過ぎました。むとう議員はミニバスの代替対策を早く実施するよう求めました。

担当部長からは新しく運行される北部地域巡回ワゴンバスについて、週2回・高齢者のみ対象としている運行内容を、毎日・誰でも乗れるようにすることや新しくオープンするクリーンセンター跡地の公共施設も路線にすること、住民参加の手法について検討していく、予算増に関しては支援の在り方を含め検討との答弁でした。

むとう議員は地域住民の意見を反映するよう提案、ミニバス事業の予算増額を求めました。担当部長は住民説明会の開催、運行内容のチラシ配布を行い、実証実験という形で運行、住民参加の手法について検討していくとの答弁でした。予算増については、支援の在り方を含め検討とのことでした。実証実験は1月下旬から運行が始まりました。地域で役に立つワゴンバスとなるよう引き続き改善を求めていきます。

またむとう議員は都議選・総選挙で投票所が遠くて行けないという方や、郵便投票などの制度を知らなかった声が寄せられたことから、投票所を増やすこと、郵便投票などの制度を必要の人にもれなく知らせるために選管事務局と福祉部門が連携するよう求めました。選挙管理委員会は、新たに投票所となりうる施設の情報などを注視する、福祉部門との連携を検討すると答弁しました。

坂内 淳



外環陥没事故後一年余と今後

坂内議員は、昨年10月の外環道陥没事故は事業者（ネクスコ東日本・中日本、国土交通省）による人災であり、調布市は住民の安全確保と生活再建のために全力をつくすのが責務だと述べ、市の対応を質しました。

初めに、陥没事故後の地盤調査や復旧作業で事業者は振動・騒音測定をしなかったが、今後、実施する振動や騒音が予想される作業については、騒音・振動のモニタリング実施を要請することを求めました。次に事故後の地盤調査や復旧作業の住民への事前説明は極めて不十分であり、結果の公開も不十分のまま、地盤改修範囲を事業者が一方的に決めたことを批判。

今後行う調査・工事について、事前に住民に情報を公開し説明を行うこと、住民合

意を得たのちに行うことを強く要請すべきと求めました。市は答弁で「今後の工事での騒音振動のモニタリングは事業者に要請する。市は事業者にていねいな説明を求めてきた。事業者は近隣住民に個別訪問で説明・要望にも応じてきた」として、住民合意で調査・工事を行うことについては明言しませんでした。

坂内議員は、今後の地盤補修方法は住民の将来設計に大きな影響があるため、住民の合意なく実施されたトンネル工事の被害住民に対し、後始末も合意もなく実施する事は許されないと厳しく批判しました。また、事業者がトンネル掘削前の調査で表層の地質を誤って判断していたこと、有識者委員会は昨年原因調査で表層部の地盤強度を調べていないことを指摘し、調布市は、原因究明や地盤補修方法の検討を第三者組織で行うよう国に求めるべきと求めました。



日本共産党の意見書案が可決

国民健康保険税の未就学児の子ども均等割の減免制度が国によって行われることになりました。

日本共産党は12月議会で、この制度をもっと拡充するよう国に求める意見書案を提出、賛成多数で可決成立し、関係機関に意見書を送付されました。

これまで日本共産党は、子どもの均等割をなくすよう求め続けてきました。今後も制度の拡充を求め、実現させるためにあきらめずにがんばります。

予算要望・コロナ対策の要望書

日本共産党市議団は、産業や福祉、医療など市内の様々な団体・個人と懇談を行ってきました。各団体から寄せられた、市内産業への支援、コロナ禍における妊産婦への支援、医療や介護の連携強化、子どもの貧困対策の充実などの要望をとりまとめ、2021年11月12日、調布市長に2022年度の予算に対する要望書を提出しました。

また、無料PCR検査の実施やワクチン接種の前倒し実施、保育園・学校への支援など、オミクロン株の感染急拡大への対策を調布市に求める「緊急要望書」も提出しました。